

大学は小中高の実態を把握し 人材育成の最終ランナーの役割を

進研アドは、「社会で活躍するためのどんな力がどれくらい身に付くか」という観点による大学選びが必要だと考えている。難易度の高さに価値を置く大学選びから選択基準を変えていくには、小中高において「今の学びが、大学での学び、将来の職業や社会生活と結び付いている」という意識を培うことが必要である。そのために、大学はまず、小中高の実態を把握し、さまざまな形で積極的にかかわることが望ましい。

「受験のための勉強」がもたらす問題

『Between』2012年2-3月号では、大学のユニバーサル化に伴い、進学目的が明確ではなく、学力が不足したまま大学に入学する学生が増え、不適応を起こしたり退学の危機に陥ったりするケースが増加していることを報告した。優秀な学生が大学に来なくなり、活動の場を外に求めるケースも増えている。その原因は、「なぜ大学で学ぶのか」が理解されていないことにあると考えられる。

「学ぶ目的の欠如」は、大学生だけの問題ではない。本特集において、国立教育政策研究所生徒指導研究セン

ターの藤田晃之総括研究官は、OECDのPISAによる高校生対象の意識調査で、「学習と自らの将来との関係を把握している」と答えた割合が、日本は他国に比べて低かったことから、「何の役に立つかわからない」「仕方なくやっている」と感じながら勉強をしているのではと指摘する(図表)。

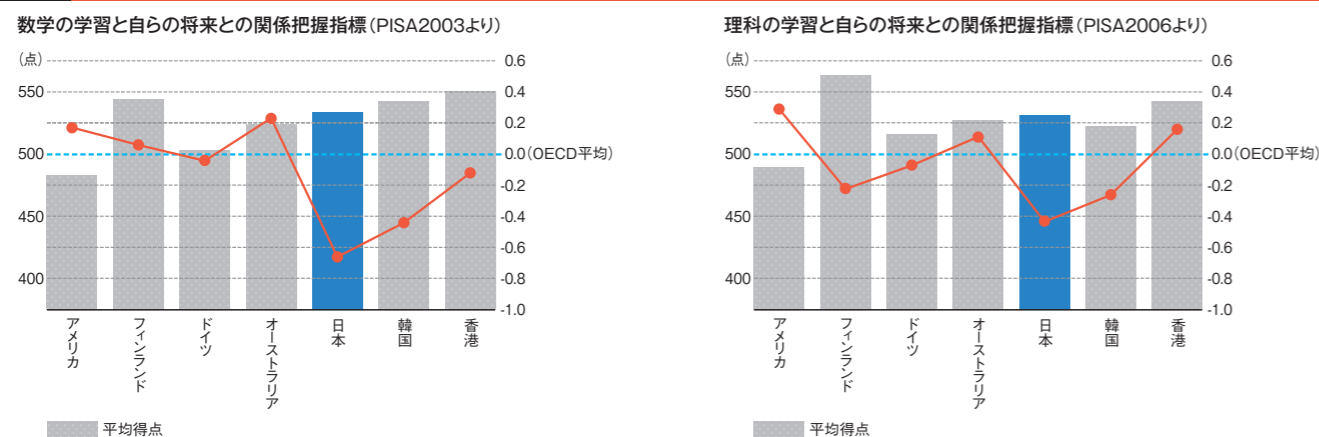
「問題提起」では、中学校で勉強したのは「志望校に合格したかったから」と振り返る高校生が9割を超え、「勉強したことは、いずれ仕事や生活の役に立つと思ったから」は5割強にとどまっている現状を報告した。

このような事態を招いている一因には、入学することにのみ目を向けた学校選びが行われていることが考えられ

る。テストや受験のために勉強する事態に陥りがちで、入試難易度の高さや、逆に入学しやすさばかりを気にして、肝心の教育の中身に目がいかない。その結果、関心や適性に合わない大学を選択してしまい、入学後に先に述べたような問題を引き起こす。

問題の解決を図るには、小・中学校といった早い段階から、「今の学び」が将来の職業や社会生活にどうかかわるのかを理解する、すなわち「なぜ学ぶかを学ぶ」ことが必要である。そして、そのような学びの意識が次の学校段階に継承され、より成熟することも重要である。小中高では教育接続の改革を通して、こうした取り組みが進められつつある。

図表 他国に比べて低さが目立つ、日本の高校生の数学と理科における学習と自らの将来との関係性の把握



出典/国立教育政策研究所生徒指導研究センター「キャリア教育は生徒に何ができるだろう？」

学ぶ意味を理解させる 小中高の教育接続の改革

小中高では、小中一貫、中高一貫の教育に取り組む自治体や学校が増えている。そのねらいはさまざまだが、いずれも、小中の9年間や中高の6年間で一貫教育を行い、これまでの「6・3・3」とは異なる区切りの中で、目標とする児童・生徒を育成しようというものだ。

Between編集部は、初等中等教育で進む教育接続の改革の中でも、学ぶ目的や意味を理解する児童・生徒を育成する取り組みに着目したい。

「初等中等教育の動き」では、「身近な人と適切な関係を築き、社会の一員としての役割を果たしつつ自己実現を図ること」を目標とする東京都三鷹市の小中一貫教育の例と、10年、20年先を見据えた進路選択ができるように中高一貫教育を行う法政大学中学高等学校の例、さらに「生き抜く力」を持ち、「夢や目標を実現するための行程を描くことができる」児童・生徒を小中高を通して育成する新潟県教育委員会の例を紹介した。

これらに共通しているのは、一貫教育の体系的なプログラムを通して、将来の夢や目標を持たせ、目標とする学力や能力を培い、人間形成を行うということだ。

千葉大学の天笠茂教授は、義務教育の枠を超えた小中高12年間の一貫教育が議論されようとしていることにも言及している。「小学校の段階から高校、さらには卒業後の大学生活までを連続してイメージしやすくなるというメリットが生まれる」と述べている。

小中高の教育接続の改革からは、自分の将来をイメージし、「今の学び」の意味を考える児童・生徒が育つことが期待できる。

大学がかかわり 将来を考えるきっかけに

ここからは、大学の小中高へのかかわり方について考える。

「事例」で紹介した田園調布学園大学、神田外語グループ、長岡技術科学大学の取り組みは、自学の教育・研究の特色を生かして、小中高に働き掛け、社会や大学での学びに興味・関心を持たせ、「なぜ学ぶのか」を考えさせる機会を提供している例と言えよう。

ほかにも、特に工学系の大学では、小・中学生向けのイベントによって工学への興味・関心を抱かせる取り組みが多数見られる。保護者からは、「子どもがイベントへの参加を毎年楽しみにしており、工学への興味・関心に加え、主催大学への関心も高まっている」といった声が聞かれる。

南大阪地域大学コンソーシアムは、堺市教育委員会の小中一貫教育プログラムを構築する事業を受託し、直接的に小中の教育に携わっている。

地域の歴史、文化、産業などのさまざまなテーマの中から、小・中学生のための教育プログラムを開発。多数の大学教員がかかわっている。実際の授業にも、専門的な技術や知識が必要な時には大学教員がかかわるといふ。身近なテーマから自分と社会とのかかわりを考えさせる取り組みだ。大学の教育・研究が社会とどう関係しているかを、堺市で働く人々を例に理解させるプログラムも検討しているという。

「何のために学ぶのか」を理解し、目的意識を持った児童・生徒の育成に大学がかかわり、そのような意識を持った入学生を受け入れることができれば、大学での教育・学習はより充実したものとなり、社会で活躍できる人材の育成がこれまで以上に可能になるのではないかと。

小中高と大学の 学びのつながりを示す

「非教育機関の実践」では、主に小・中学生に向けて「生き方」を提示し、協働を呼び掛ける企業・団体の例を取り上げた。東証の取り組みは、対象とする年齢層を設定し、年齢層ごとに内容を変えていた。

学びの内容を伝えるための冊子を高校生以外に向けて発行している大学もあるが、その多くは幅広い年齢層を対象としているため、小・中学生にとっては難解に思われるものになりがちだ。成熟度によって興味・関心や心に響く表現は異なる。学校段階や年齢層に応じて内容を作り分けることがやはり望ましい。

大学はまず、小中高の実態を把握したうえで、大学の学びが、小中高各段階の学びとどうつながり、さらには社会とどうつながるかがわかるような情報を発信する必要がある。

そのうえで、地域での教育ネットワークの構築や小中高に対する教育的知見の提供、支援など、さまざまな形で積極的にかかわり、学校教育における人材育成の最終ランナーとしての役割を果たすべきである。

例えば、新潟県教育委員会が取り組む「新潟っ子プラン」のような体系立ったキャリア教育のモデルプログラムの構築に、「最終ランナー」の立場で大学がかかわれば、大学卒業までを見通した、一貫性のある人材育成のプログラムを構築できるのではないかと。

多くの大学は、高大連携には積極的だが、小中との連携についてはあまり意識したことがないのが実態ではないだろうか。小中でどのような児童・生徒が育っているのか、関心を持ち、そして実際にかかわることを提案したい。